

II-1 開会式

主催者あいさつ



森 博幸 鹿児島市長

アジア太平洋都市サミットは、1994年に福岡市が中心となり発足してから、毎年、市長会議と実務者会議を隔年で開催し、アジア太平洋地域の都市が抱える諸問題への先進的な取り組み事例や意見を共有し、意見交換や都市連携を図る貴重な機会である。

第9回目の鹿児島実務者会議のテーマは「みんなでつなぐ人と地球にやさしいまちづくり」である。「アジアの時代」と言われる今日、各地域で著しい経済成長・発展が遂げられる一方で、自然環境や生活環境が壊され、深刻な影響を与えており。鹿児島市も「かごしま環境未来館」を開館するなど、環境の視点を取り入れた諸施策やまちづくりを推進している。

本日は本市の環境アドバイザー末吉竹二郎氏による基調講演、11都市の実務担当者による各都市の環境への取り組み事例などの発表のほか、東日本大震災の被災地、福島県いわき市からも危機管理の実務担当者に参加していくだき、復興支援に向けてできることを共に学び、考える機会にしていきたい。

来賓あいさつ



星野 幸代 本部長補佐官

国連人間居住計画（ハビタット）
福岡本部（アジア太平洋担当）

国連ハビタットは自然や人的災害の後に、住宅、インフラなどの復興再建を行っている。また、アジア太平洋地域の各国共通の課題として、災害に強い安全なまちづくりの推進に取り組んでいる。もう一つの共通の課題である人口増加により、都市は持続不可能な形で拡大しており、都市間と都市の中の住民間の格差の拡大という課題は正に取り組んでいる。

ハビタットは環境技術協力事業では、例えば福岡県みやま市の企業が開発した納豆菌ブロックにより、モンゴルの排水処理池の水質浄化で高い効果を得、ネパールの池などでも実験中であり、今後中国などでの展開も図っていく。

福岡市のNPO団体が普及するダンボール箱での生ゴミの堆肥化では、ゴミ問題を抱えるネパールの38自治体職員に向けた研修を行った。また、ラオスのメコン川支流の川では、大工たちに灌漑用の水車作りの技法研修を行っている。東京の企業はフィリピンで、小学校や公共施設の屋根に遮熱塗料を塗装し、効果をあげた。

福岡市や北九州市などの自治体は、水道、廃棄物、低炭素社会の実現について、先進的な取り組みを多数紹介している。宮崎の鶏糞バイオマスリサイクル事業、長崎の太陽光パネルで動く水質浄化の円盤など、今後、都市間の連携や民間レベルの取引により、アジアの多くの都市に技術を広げていきたい。

新興都市と歴史のある都市では抱える課題や規模、レベルが違う。歴史のある都市がかつて経てきた状況を振り返り、支援することが有効である。ネットワークがなく、都市として力がない所が、情報交換や知識の共有によって政策に磨きをかけ、新たなアイデアを取り入れることが都市として力をつける助けになると確信している。アジア太平洋地域全体が、持続可能な発展が可能となるよう取り組みを続けていきたい。

II-2 基調講演



末吉 竹二郎

国連環境計画 金融イニシアティブ
特別顧問
(鹿児島市環境アドバイザー)

21世紀の街づくり

20世紀は様々な問題を生み出して、負の遺産を21世紀に先送りした世紀であった。

問題点は3つある。1つは地球温暖化の深刻化の問題である。温暖化ガスの排出量はいっこうに減少しておらず、IAEAの発表によると去年は非常に増加しており、世界では明らかに異常気象の常態化が始まっている。2つ目は、エコロジーあるいはエコロジカルシステムの破壊である。我々は自然資源を食いつぶし始めている。利子のみを利用し、地球資源、自然資源は永続的に使える形に世界を変えていく必要がある。3つ目に貧困、貧富の格差の拡大である。

20世紀は我々に様々な便益をもたらしてくれたが、このようなパワーを持つ人間がなぜ問題の発生を抑えることが出来なかつたのか。我々に豊かさをもたらしてくれた20世紀の経済のあり方が間違っていたからではないのか。20世紀型のコストを厭わぬ成長至上主義を見直すことが今の地球社会に求められている。

世界では問題解決の取り組みが始まっている。グリーン成長時代の幕開けである。韓国の3Gi、中国では第12次5カ年計画、EUは自然エネルギー100%の時代に向かい、アメリカはクリーンエネルギーでリーダーにと大きな転換が始まり、日本では復興の先にグリーンジャパンへの転換が期待されている。

この新しい分野への新規投資額は2010年までの5年間で8000億ドルを超えており。北アフリカではDESERTECという太陽熱発電で2050年までにEUの電気の15%を賄う総工費1兆ユーロの巨大プロジェクトが始まっている。また、2010年は自然エネルギーの発電能力が原発による発電能力を上回った。

金融ではグリーン金融、責任金融が始まっており、社会から大きな要求が始めている。1つは環境を破壊するプロジェクトに自分のお金を融資することを望まない動き、機関投資家に向けた、前国連事務総長アンソニーの“地球の未来は皆さんの手に”という言葉に代表される動きである。温室効果ガスを減らそうとする企業にもっと投資すれば、もっと地球は良くなる、責任投資の時代が始まっている。ビジネスには財務的業績だけでなく、社会的業績を上げることが求められ、問題の一部ではなく、問題解決の一部になることが求められている。

人々の生き方にも大きな変化が生まれようとしている。GDP主義から非GDP主義への転換、それに合わせ消費行動を見直さなければならない。

都市も同じである。いかにして持続可能なまちづくりをするのか。車を中心から人を中心に発想の原点が変わり、まち自体がエコタウンへ、自然災害防御型から回復力重視型へ、現代世代中心から次世代との公平性を尊重する視点へと転換する必要がある。

分水嶺に立つ日本はダウンサイドリスク（損失する不確実性）が極めて高いが、アップサイドリスク（利得がある不確実性）に行くチャンスも能力もある。東日本大震災が日本人の良さをもう一度振り動かし目覚めさせた。新しい日本を作り、21世紀の世界が求める国家モデルになり得ると信じている。